

# 2026年3月期決算説明会

2026年6月9日



空気と水のテクノロジー

 **テクノ菱和**

スタンダード市場：1965

## サマリー（概要）

<b>1.</b>	事業環境について	P.3
<b>2.</b>	2026年3月期 決算概要	P.10
<b>3.</b>	2027年3月期 通期業績予想	P.20
<b>4.</b>	中期3か年事業計画	P.24
<b>5.</b>	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	P.30
<b>6.</b>	トピックス	P.34
<b>7.</b>	参考資料	P.37

- ・「TECHNO RYOWA 2032」基本方針
- ・各種推移

# サマリー（概要）

## （1）2026年3月期 決算概要（P.10）

2026年3月期は、日本国内への建設投資、設備投資など好調な受注環境を受けて前年同期比増収増益となりました。

**売上高**は **986億円**（前年同期比 17.2%増）、**営業利益**は **157億円**（同 63.7%増）、**経常利益**は **164億円**（同 66.0%増）、**当期純利益**は **117億円**（同 62.6%増）となりました。

## （2）2027年3月期 通期業績予想（P.20）

2027年3月期の通期業績予想については、**売上高**は **1,000億円**（前年同期比 1.3%増）、**営業利益**は **160億円**（同 1.5%増）、**経常利益**は **165億円**（同 0.0%増）、**当期純利益**は **118億円**（同 0.0%増）としており、**ほぼ横ばい**を見込んでおります。

## （3）株主への還元（P.23）

当社は、中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』（2024年度～32年度）の期間中においては、**1株当たりの年間配当金**については**前年度の年間配当金を下回らない**こととし、利益の成長に応じて増額することとしております。

**2027年3月期の配当予想**は、年間配当金は1株につき**176円**（前年比 6円増）としております。

## （4）中期3か年事業計画（P.24）

中期3か年事業計画の最終年度（2027年3月期）の数値目標の見直しを行いました。

	(売上高)	(経常利益)	(ROE)	(PBR)
<b>新目標値(2026/5/14見直し)</b>	<b>1,000億円</b>	<b>165億円</b>	<b>15%以上</b>	<b>2.0倍以上</b>
'25/11/7見直し	1,000億円	120億円	15%以上	2.0倍以上
'25/5/13見直し	910億円	105億円	10%以上	1.0倍以上

# 1 事業環境について

- ◆ 日本国内の設備投資状況は、通信・情報の AI 計算基盤構築 や 自動車の 電動化投資 などにより、3年連続で増加。
- ◆ 2025年度は前年比 14.3 %増 となり、計画時点としては4年ぶりに20%を下回ったものの、米国の関税強化など先行き不透明感がある中でも二桁増を維持。

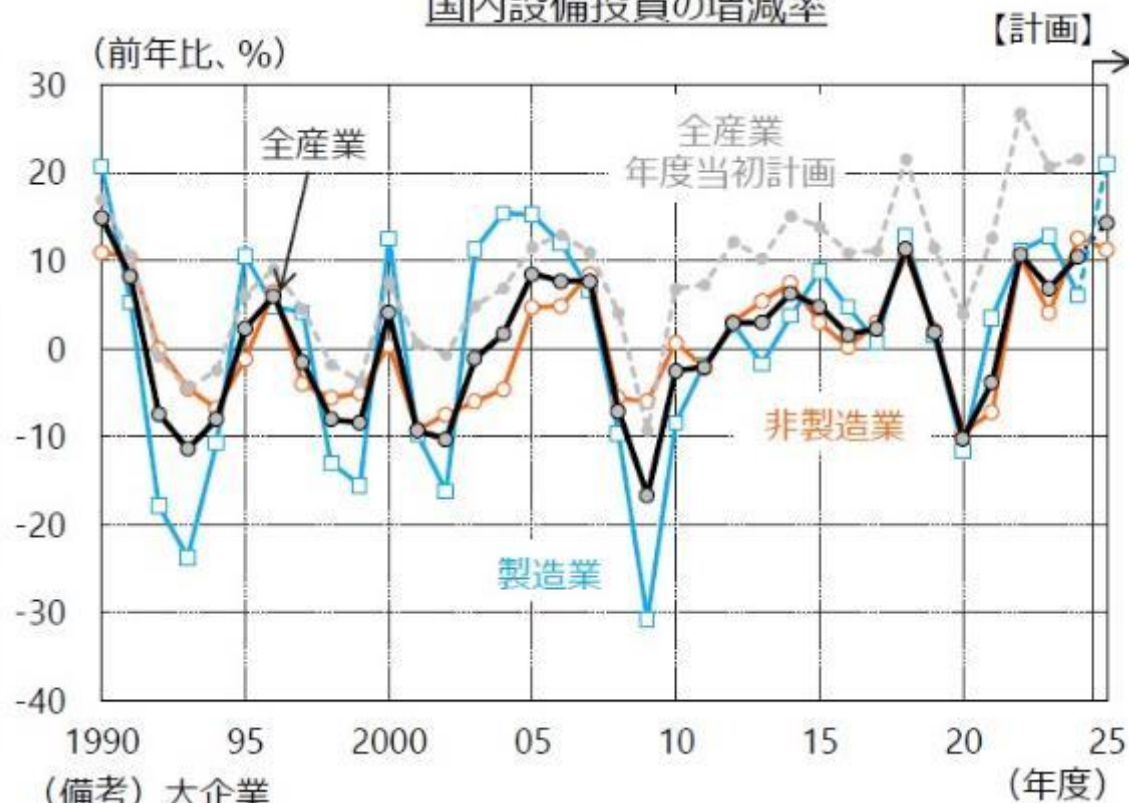
【2024・2025年度 設備投資動向】

2024・2025年度 国内設備投資動向

(前年比、%)	2024年度 実績		2025年度 計画
	23-24共通 1,527社	【昨年時点 の計画】	24-25共通 1,607社
全産業	10.5	(21.6)	14.3
(除電力)	9.6	(19.7)	15.0
製造業	6.1	(24.7)	21.0
非製造業	12.6	(20.0)	11.3
(除電力)	11.7	(16.7)	11.7

(備考) 大企業

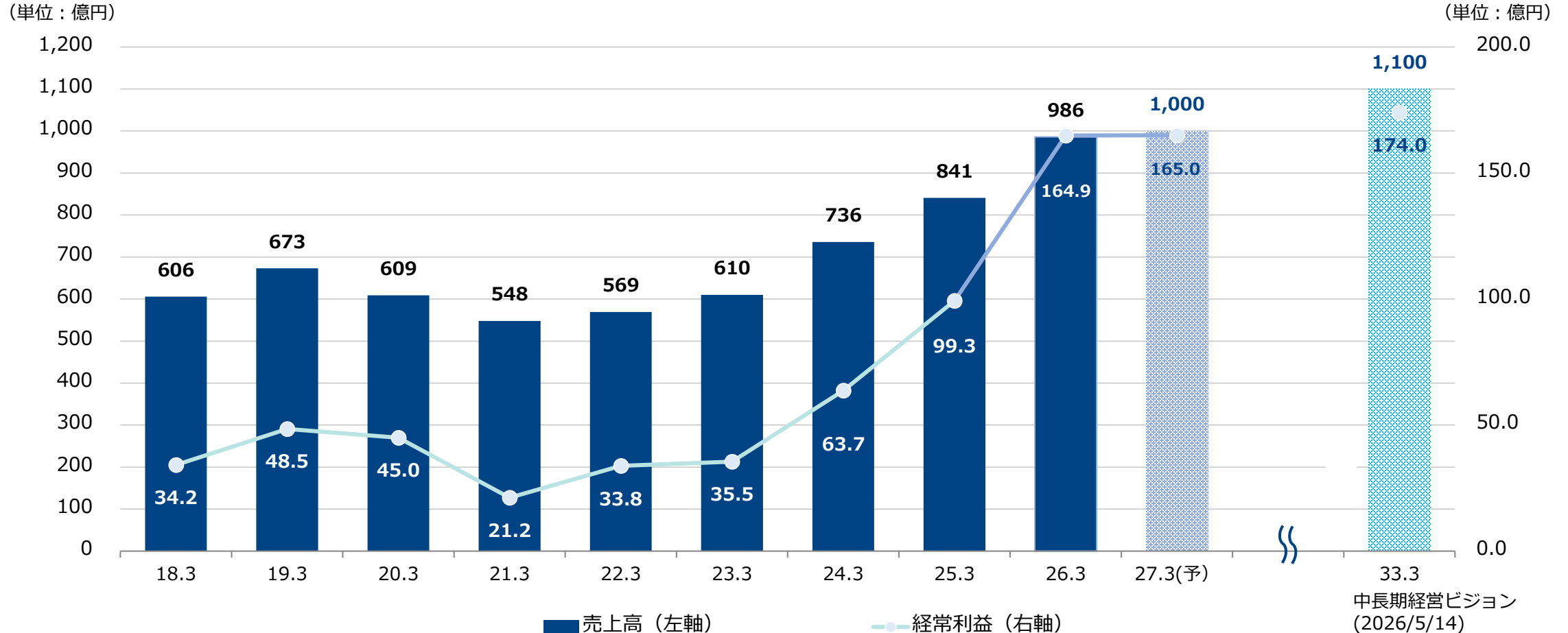
国内設備投資の増減率



出所：日本政策投資銀行「2024年度設備投資計画調査結果概要」 2025年8月4日より

- ◆ 近年は世界的なAI投資関連の影響や経済安全保障の観点から、製造業の国内への設備投資の需要が増加しています。
- ◆ 今後の設備投資動向は世界の経済情勢など先行き不透明な部分もありますが、一定の需要は継続すると考えられ、中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032（33年3月期）』の目標達成は可能であると考えます。

【連結：売上高／経常利益 推移 予想】



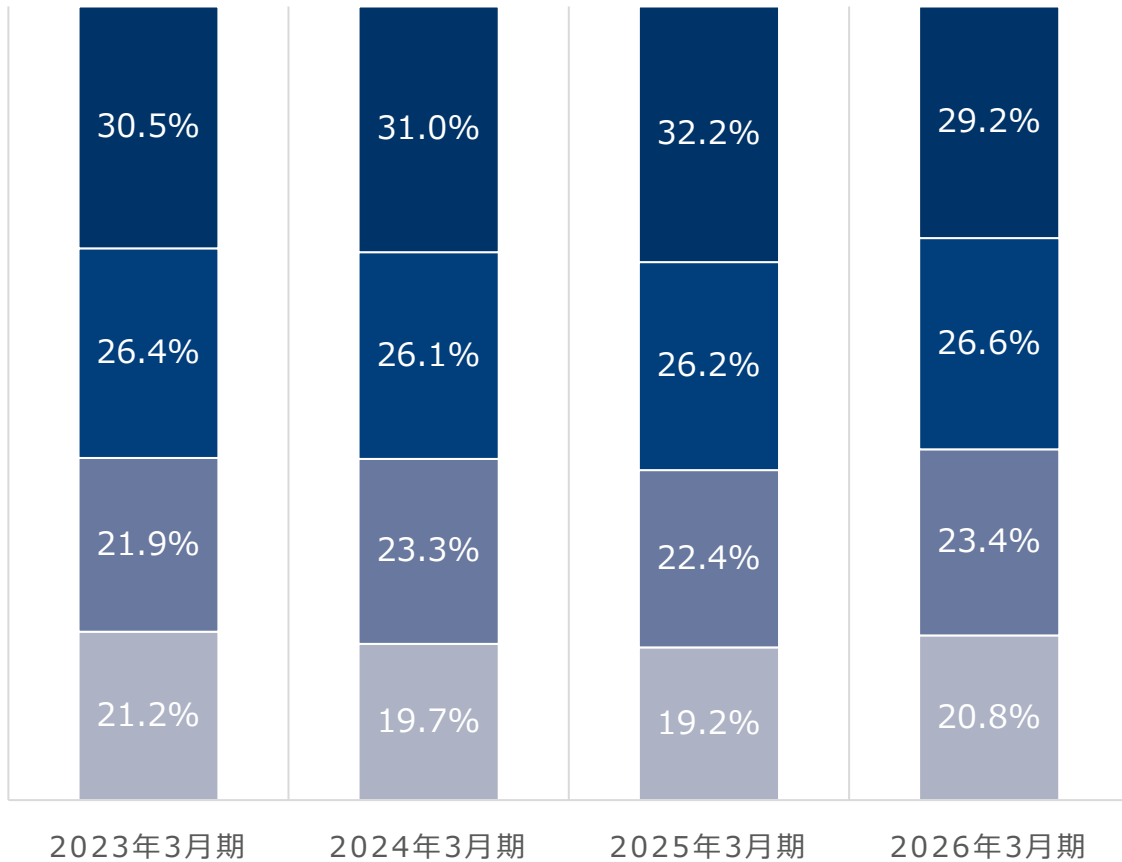
# 四半期別業績（連結）

- ◆ 建設業には4Qに売上が増える影響があり、当社にもその傾向があります。受注に関しては特定の四半期で増加するような傾向はありません。

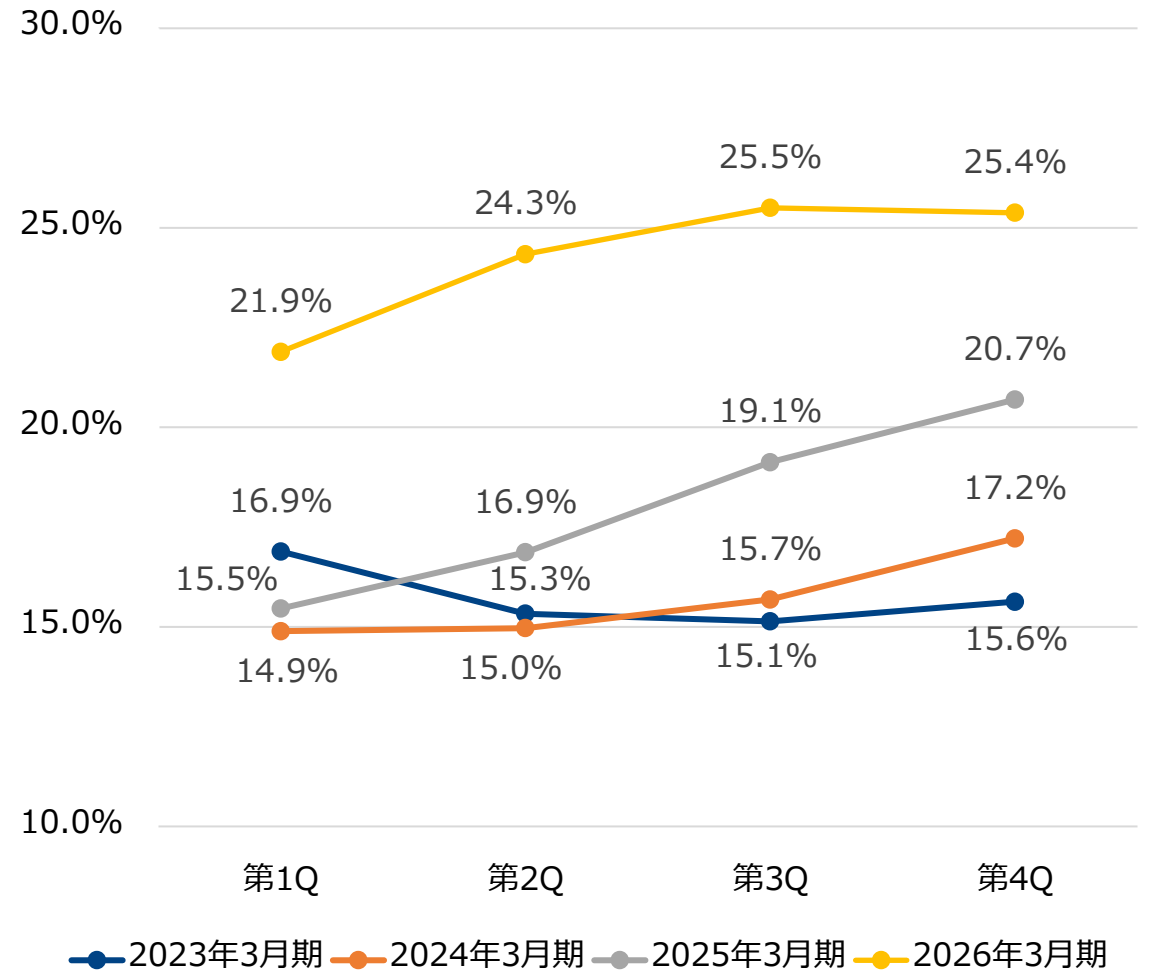
(単位：百万円)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)
受注高	14,776	30,217	16,669	11,896	33,648	16,969	16,786	15,392	40,898	20,575	20,268	21,302	33,326	22,718	24,652	25,951
売上高	12,960	13,349	16,133	18,587	14,513	17,158	19,197	22,818	16,184	18,839	22,047	27,120	20,479	23,139	26,264	28,796
売上総利益	2,188	1,844	2,391	3,114	2,161	2,579	3,238	4,708	2,502	3,405	5,008	6,508	4,484	6,132	7,230	7,196
売上総利益率 (%)	16.9	13.8	14.8	16.8	14.9	15.0	16.9	20.6	15.5	18.1	22.7	24.0	21.9	26.5	27.5	25.0
販売費および 一般管理費	1,563	1,565	1,577	1,657	1,629	1,687	1,727	1,851	1,804	1,888	1,981	2,122	2,143	2,115	2,299	2,724
営業利益	625	279	814	1,456	531	891	1,511	2,857	698	1,517	3,028	4,386	2,340	4,016	4,931	4,472
営業利益率 (%)	4.8	2.1	5.0	7.8	3.7	5.2	7.9	12.5	4.3	8.1	13.7	16.2	11.4	17.4	18.8	15.5
経常利益	847	361	771	1,577	812	1,057	1,550	2,954	879	1,482	3,233	4,341	2,499	4,077	5,163	4,753
特別損益 (△は損失)	0	△8	0	0	0	0	0	116	38	63	10	73	0	91	7	80
親会社株主に帰属する 当期純利益	564	222	501	1,050	530	705	1,048	2,221	612	1,066	2,217	3,361	1,694	2,851	3,548	3,702

## 四半期別 売上高比率

■ 第1Q ■ 第2Q ■ 第3Q ■ 第4Q



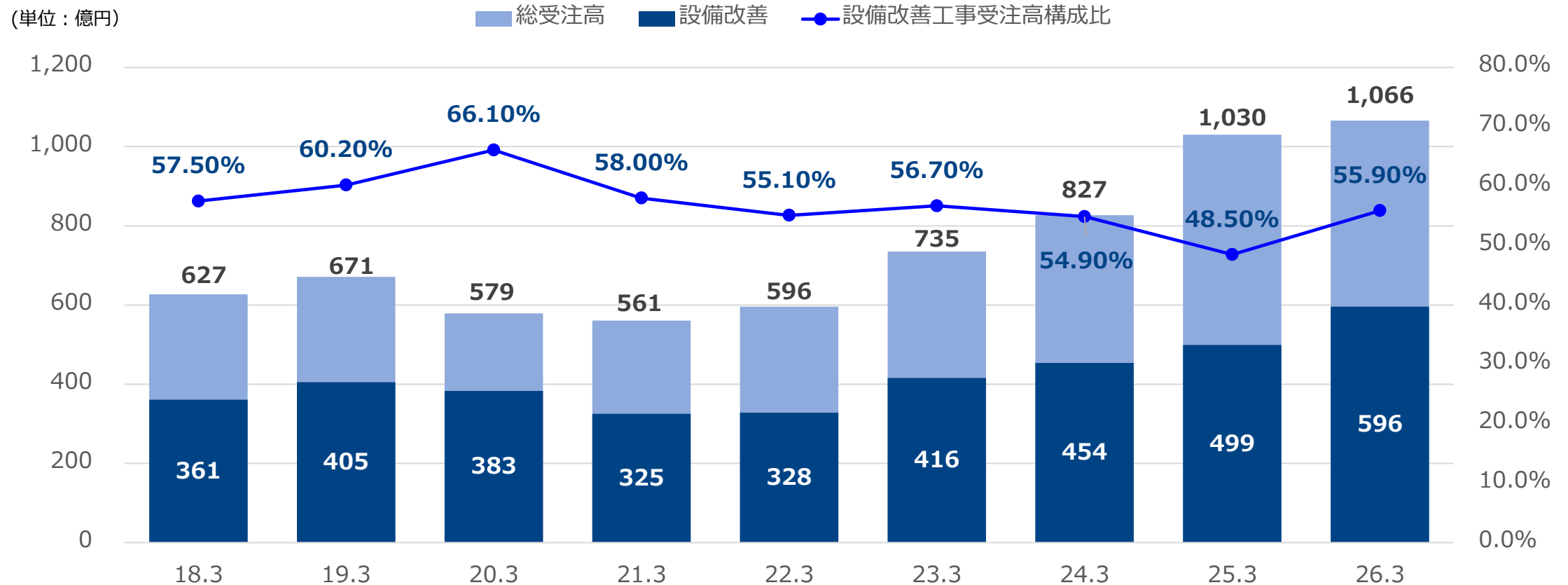
## 四半期毎 売上総利益率推移



- ◆ 設備改善（改修）工事比率は概ね50%強～60%で推移しています。  
 当社はメンテナンス部門があり、設備改善工事は毎期一定量の受注があることも要因です。

(設備改善工事受注高構成比率)

【設備改善工事 受注比率の推移】

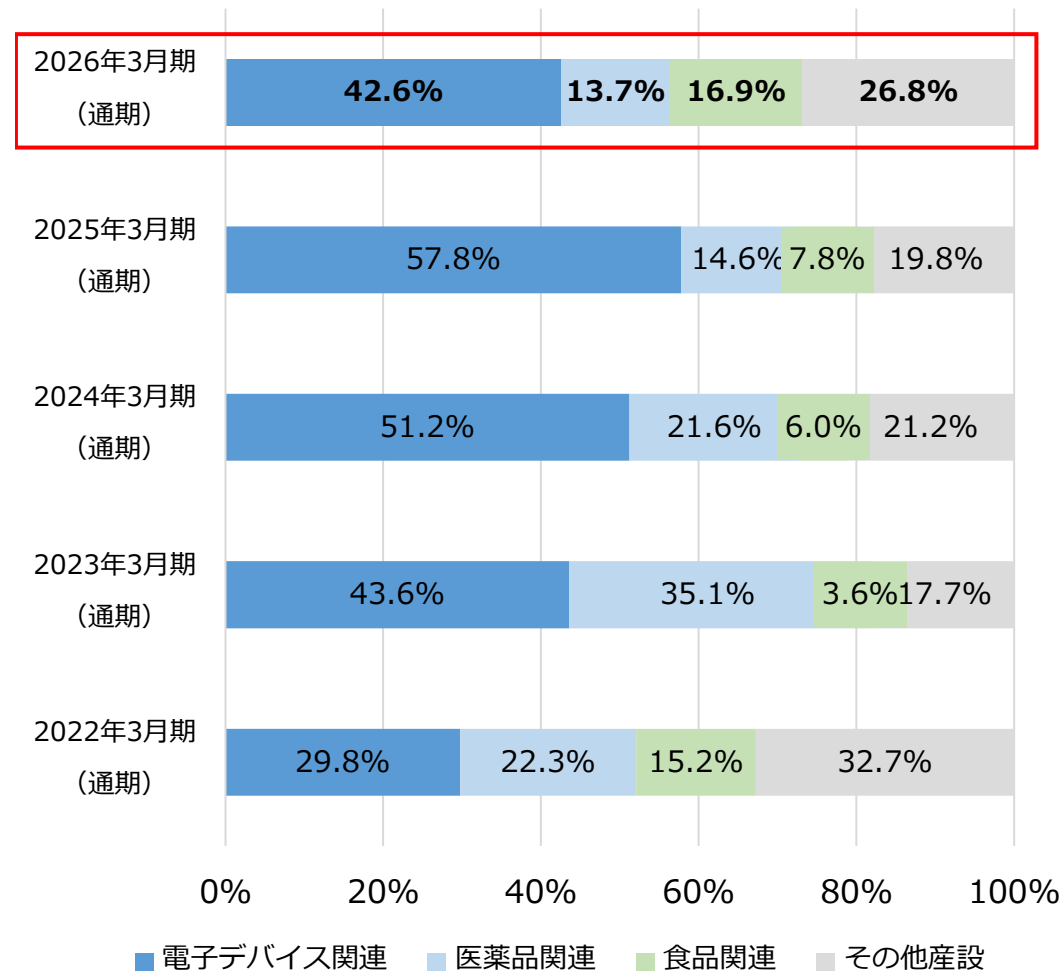


# 年度別・産業設備工事の業種別受注の推移（単体）

（単位：億円）

業種別 受注高		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
		通期	通期	通期	通期
電子デバイス 関連	受注高	157	218	308	<b>259</b>
	対前年増減額	68	61	90	<b>△49</b>
	同 増減率	78.2%	38.9%	41.4%	<b>△15.9%</b>
医薬品関連	受注高	126	91	78	<b>83</b>
	対前年増減額	60	△34	△13	<b>5</b>
	同 増減率	91.3%	△27.3%	△15.2%	<b>6.9%</b>
食品関連	受注高	13	25	41	<b>103</b>
	対前年増減額	△32	12	15	<b>61</b>
	同 増減率	△71.1%	97.5%	62.1%	<b>147.8%</b>
その他	受注高	63	90	105	<b>163</b>
	対前年増減額	△33	26	15	<b>57</b>
	同 増減率	△34.2%	41.2%	17.3%	<b>53.9%</b>
合計	受注高	360	426	534	<b>609</b>
	対前年増減額	64	65	108	<b>74</b>
	同 増減率	21.6%	18.2%	25.3%	<b>14.0%</b>
一般ビル 設備工事	受注高	205	207	256	<b>218</b>
	対前年増減額	66	1	48	<b>△37</b>
	同 増減率	48.2%	0.7%	23.7%	<b>△14.7%</b>
総受注高	受注高	566	633	790	<b>827</b>
	対前年増減額	131	67	156	<b>37</b>
	同 増減率	30.1%	11.9%	24.8%	<b>4.7%</b>

## 業種別 受注割合



※（単体）業種別受注高は、契約金額2千万円（2023年8月までは1千万円）以上を対象に集計したものととなります。

# 2 2026年3月期 決算概要

---

# セグメント別連結受注実績について

- ◆ 産業設備工事は、受注環境が好調で案件も大型化しており、受注は738億円、前年同期比11.6%増加となりました。
- ◆ 一般ビル設備工事は、前期官庁工事である大型工事受注の反動により、288億円、前年同期比10.8%減少、官公庁工事受注額は107億円、前年同期比44.1%減少となりました。
- ◆ 電気設備工事は27億円、前年同期比18.1%減少、冷熱機器販売事業は13億円、前年同期比3.4%増加となりました。

(単位：百万円)				2025年3月期	2026年3月期		
				実績	実績	増減額	増減率
受注高	設備工事業	空調衛生設備工事業	産業設備工事	66,166	73,822	7,656	11.6%
			一般ビル設備工事	32,295	28,801	△3,493	△10.8%
	電気設備工事業		3,322	2,722	△600	△18.1%	
	冷熱機器販売事業		1,259	1,303	43	3.4%	
	合計		103,043	106,649	3,605	3.5%	
	(うち、海外)		(525)	(1,161)	(636)	(121.2%)	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	19,165	10,707	△8,457	△44.1%	
		民間工事	79,295	91,915	12,619	15.9%	
		計	98,461	102,623	4,162	4.2%	

- ◆ 売上高は986億円と前年同期比17.2%増加、営業利益は157億円と前年同期比63.7%増加、当期純利益は117億円と前年同期比62.6%増加となりました。また、受注高は1,066億円と前年同期比3.5%増加となりました。
- ◆ 売上高増は複数の大型工事が期中に完成したことによります。また、受注増の影響により手持工事高も844億円と前年同期比10.6%増加しました。

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期			
	実績	業績予想	実績	前年比	予想比
売上高	84,190	97,900	98,681	17.2%	0.8%
売上総利益	17,425	—	25,043	43.7%	—
営業利益	9,629	15,050	15,760	63.7%	4.7%
経常利益	9,935	15,780	16,493	66.0%	4.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,256	11,240	11,797	62.6%	5.0%
1株当たり当期純利益（円）	344.90	543.88	570.86	65.5%	5.0%
受注高	103,043	106,800	106,649	3.5%	△0.1%
手持工事高	76,395	75,995	84,466	10.6%	11.5%

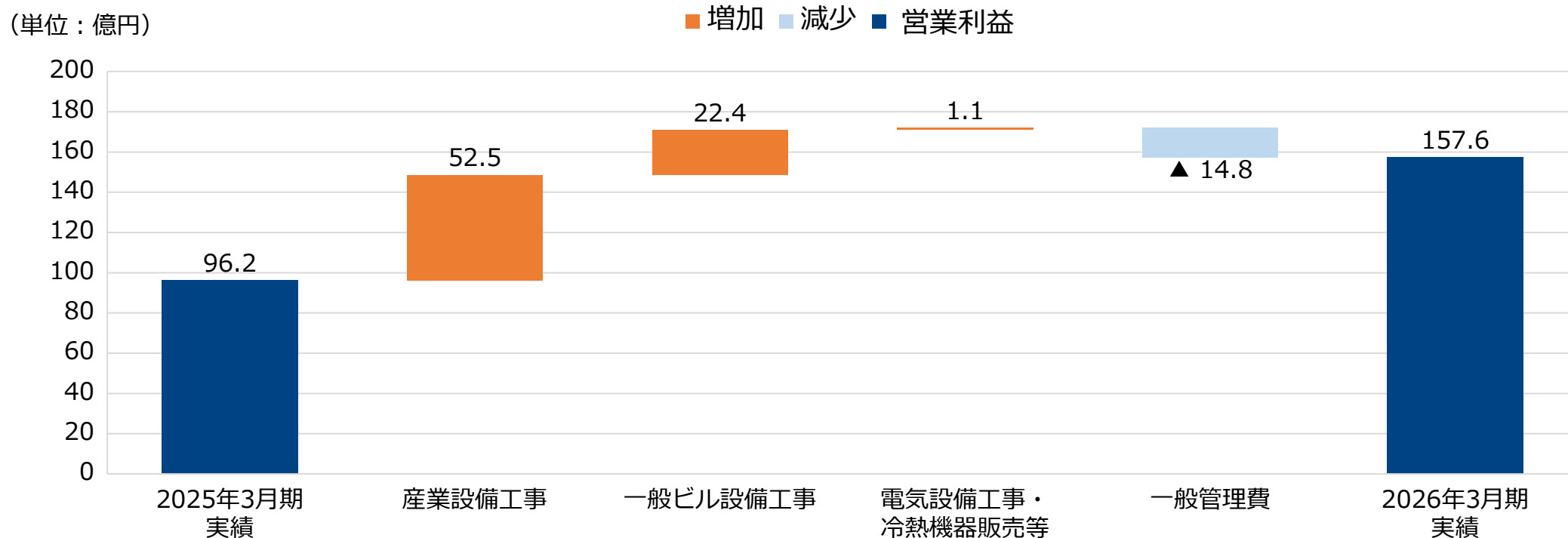
※2026年3月期の業績予想は、2026年3月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」によるものとなります。

※業績予想のうち、手持工事高は、2026年12月9日の「2026年3月期第2四半期決算説明会資料」にて公表、修正した数値です。

# 2026年3月期営業利益の増減要因分析（セグメント別）

- ◆ 産業設備工事                    売上高増加（前年同期比17.5%増）に伴う工事利益増加により、前年同期比52.5億円増加となりました。
- ◆ 一般ビル設備工事                売上高増加（前年同期比17.2%増）により、前年同期比22.4億円増加となりました。
- ◆ 電気設備工事・冷熱機器販売等    電気設備工事は売上高増加（前年同期比17.3%増）、冷熱機器販売等の売上高は、ほぼ横ばいにより、前年同期比1.1億円増加となりました。
- ◆ 一般管理費                        ベースアップ等の処遇改善などによる人件費増加があり、前年同期比14.8億円増加となりました。

【連結営業利益の増減要因】



# 連結貸借対照表

- ◆ 流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金、売上債権増加によるものです。
- ◆ 固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券の評価損益及び退職給付に係る資産によるものです。

(単位：百万円)

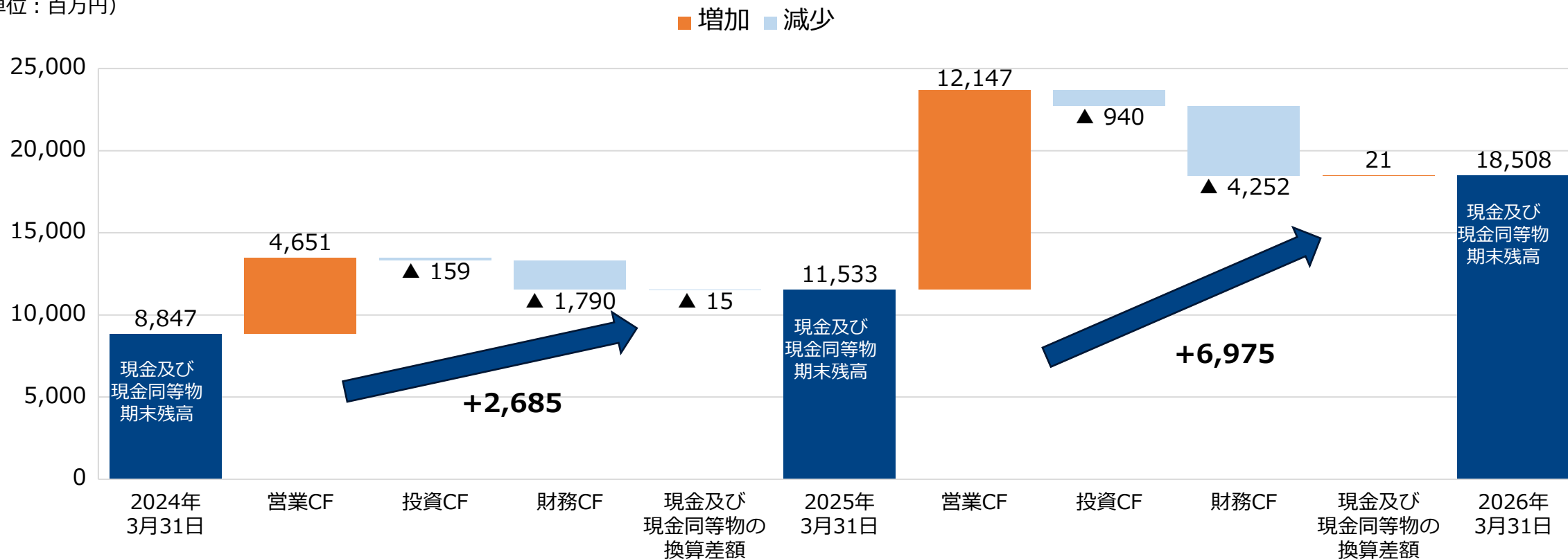
	2025年3月期	2026年3月期	増減		2025年3月期	2026年3月期	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	56,216	<b>67,379</b>	11,163	流動負債	23,863	<b>28,675</b>	4,811
現金及び預金	12,571	<b>19,226</b>	6,655	支払手形・電子記録債務・ 工事未払金等	14,849	<b>11,726</b>	△3,122
受取手形・電子記録債権・ 完成工事未収入金等	41,535	<b>45,680</b>	4,145	その他	9,014	<b>16,948</b>	7,934
未成工事支出金等	185	<b>281</b>	96	固定負債	3,351	<b>5,841</b>	2,489
その他	1,928	<b>2,189</b>	261	負債合計	27,215	<b>34,516</b>	7,301
貸倒引当金	△4	—	4	<b>純資産の部</b>			
固定資産	23,947	<b>33,488</b>	9,541	株主資本	47,235	<b>54,739</b>	7,503
有形固定資産	4,126	<b>4,471</b>	345	資本金	2,746	<b>2,746</b>	—
無形固定資産	300	<b>358</b>	58	資本剰余金	2,498	<b>2,498</b>	—
投資その他の資産	19,520	<b>28,658</b>	9,138	利益剰余金	42,259	<b>51,961</b>	9,702
投資有価証券	10,231	<b>14,487</b>	4,255	自己株式	△269	<b>△2,467</b>	△2,198
退職給付に係る資産	7,145	<b>11,527</b>	4,382	その他の包括利益累計額	5,709	<b>11,566</b>	5,857
その他	2,155	<b>2,652</b>	496	非支配株主持分	3	<b>45</b>	42
貸倒引当金	△11	△7	3	純資産合計	52,948	<b>66,351</b>	13,403
資産合計	80,163	<b>100,868</b>	20,704	負債純資産合計	80,163	<b>100,868</b>	20,704

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2026年3月期のキャッシュフローの概要は以下のとおりです。

- ◆ 営業活動によるキャッシュフロー：税金等調整前当期純利益166億円及び未成工事受入金の増加28億円が資金の増加要因、仕入債務の減少31億円が資金の減少要因
- ◆ 投資活動によるキャッシュフロー：有形固定資産の取得による支出4億円及び無形固定資産の取得による支出1億円が資金の減少要因
- ◆ 財務活動によるキャッシュフロー：自己株式取得による支出22億円及び配当金の支払額20億円が資金の減少要因

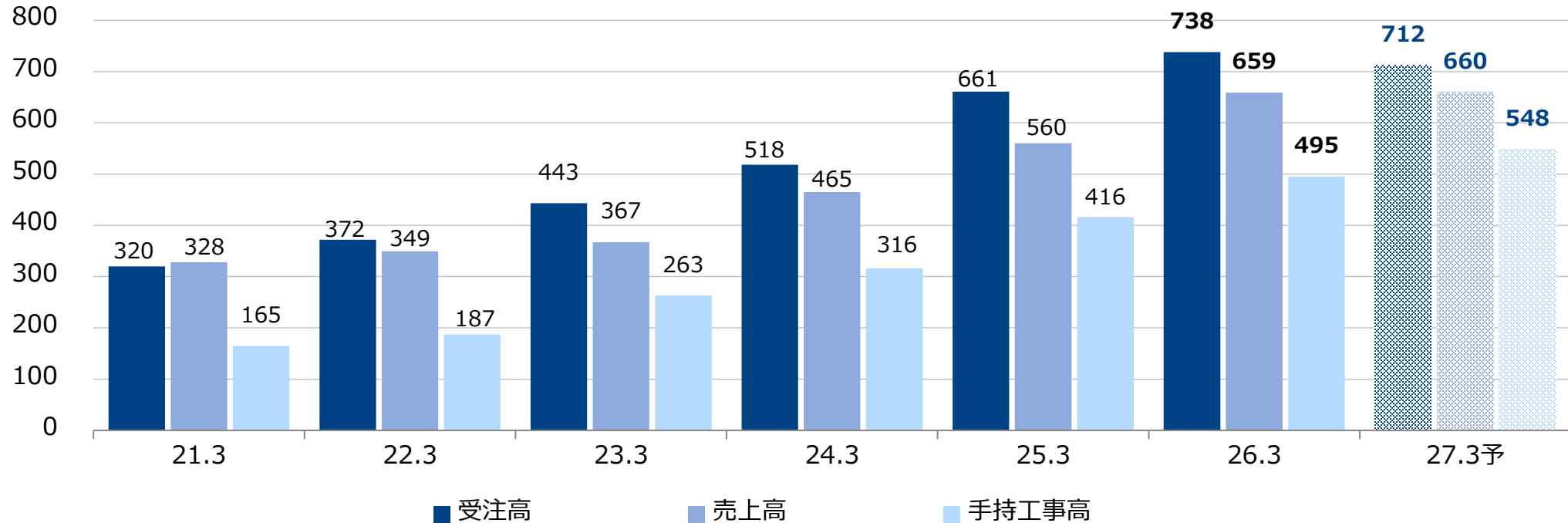
(単位：百万円)



## ◆ 2026年3月期事業概況

- 受注高は、化学関連、半導体関連、食品関連などの工事の受注があり738億円、前年同期比11.6%増加しました。
- 売上高は、前期以前に受注した半導体関連の売上により659億円、前年同期比17.5%増加しました。
- 手持工事高は495億円、前年同期比18.9%増加しました。

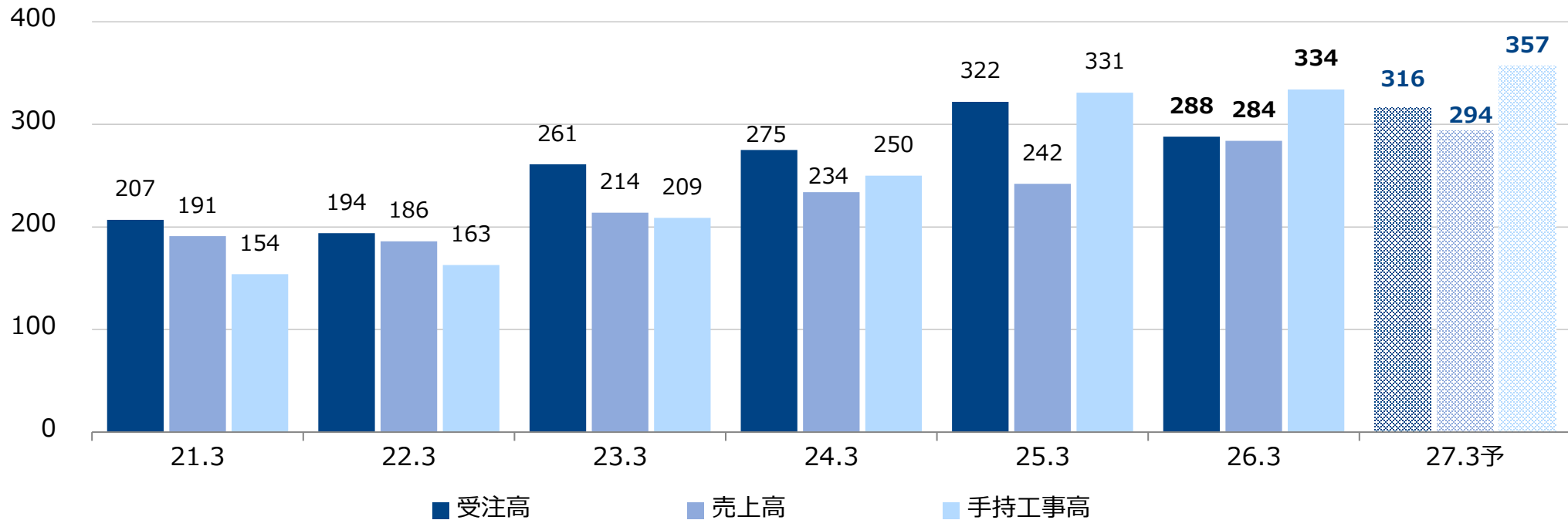
(単位：億円)



## ◆ 2026年3月期事業概況

- 受注高は、東京都港区の庁舎や、地域冷暖房工事などの受注があり288億円、前年同期比10.8%減少しました。
- 売上高は、病院、防衛施設などの完成工事があり284億円、前年同期比17.2%増加しました。
- 手持工事高は、334億円、前年同期比1.1%増とほぼ横ばいでした。

(単位：億円)



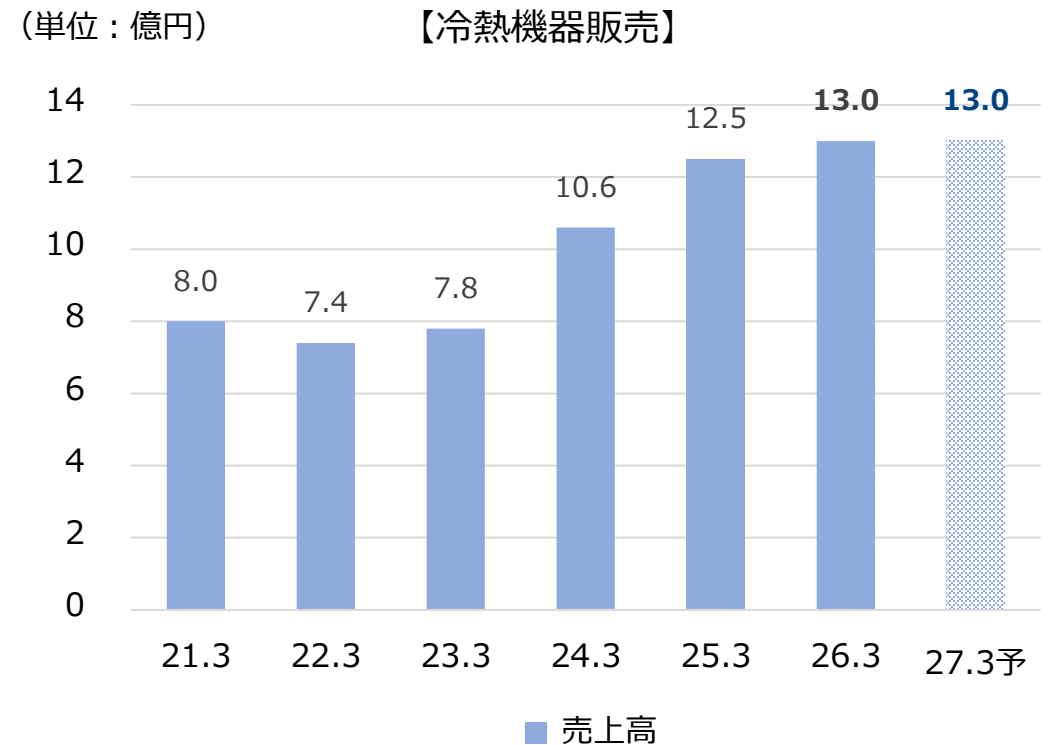
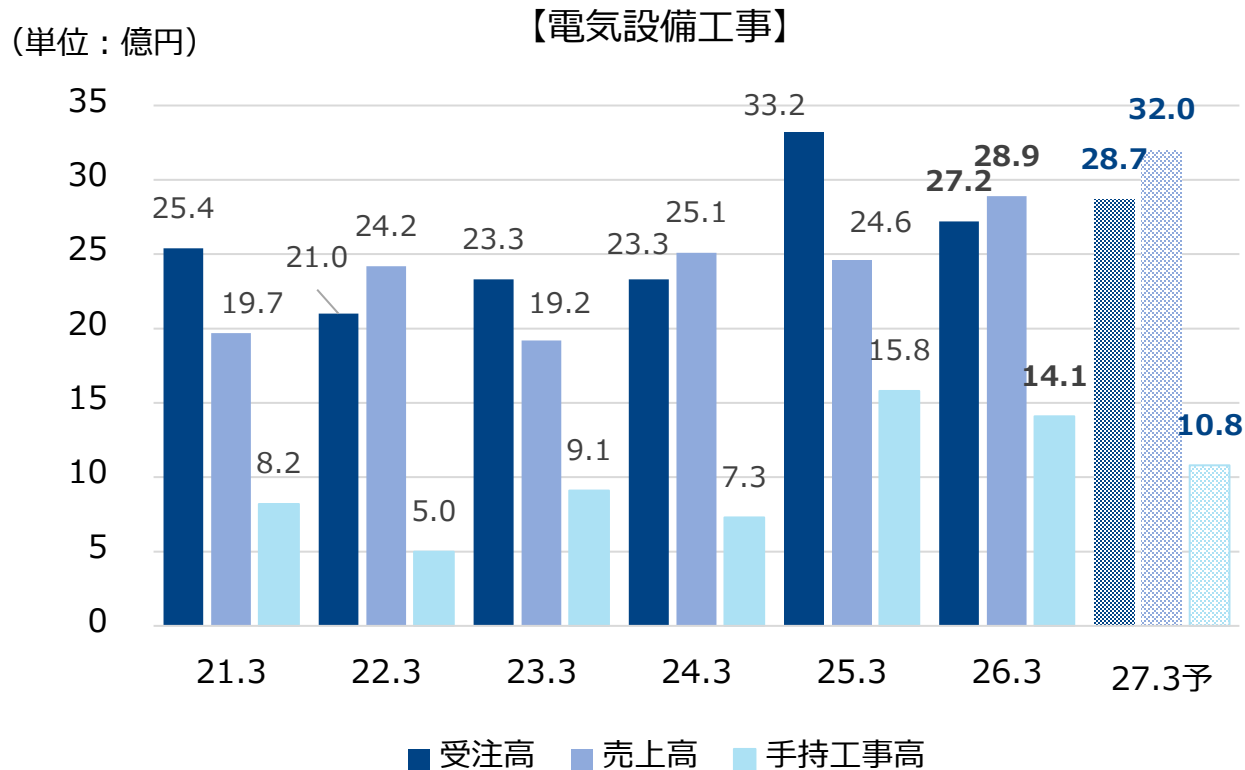
## ◆ 2026年3月期事業概況

### ■ 電気設備工事

- 受注高は、27.2億円と前年同期比18.1%減少、売上高は28.9億円、前年同期比17.3%増加しました。
- 手持工事高は、14.1億円、前年同期比11.0%減少しました。

### ■ 冷熱機器販売

- 売上高は13億円、前年同期比3.4%増加しました。



## 有機合成薬品工業株式会社 常磐工場 アミノ酸製造設備



### 概要

完成年月	2025年 6月
施工地	福島県いわき市
建物用途	工場
延床面積	1,202㎡
階数	地上4階
工事範囲	空調・衛生設備工事

## 石原産業株式会社 ひょうご小野研究センター



### 概要

完成年月	2025年 8月
施工地	兵庫県小野市
建物用途	研究施設
延床面積	4,450.2㎡
階数	地上3階
工事範囲	空調・衛生・消火設備工事

## 県立西宮総合医療センター



### 概要

完成年月	2026年 3月
施工地	兵庫県西宮市
建物用途	病院
延床面積	56,875.31㎡
階数	地上11階
工事範囲	空調・衛生・消火・自動制御・医療ガス設備・電気工事

# 3 2027年3月期 通期業績予想

- ◆ 売上高については、中東情勢など不透明要素はあるものの、期首の手持ち工事の状況、工事の進捗も順調であり、追加工事を含む受注環境が堅調であることから、1.3%増の1,000億円を予想しています。
- ◆ 営業利益は、資材や労務費の増加はあるものの、大型工事の進捗予想から1.5%増の160億円。経常利益は本社移転費用や人件費増を加味し165億円を予想しています。
- ◆ 受注高に関しては、受注案件の状況から、0.3%増の1,070億円を予想しています。

(単位：百万円)	2026年3月期	2027年3月期	
	実績	業績予想	前年比
売上高	98,681	100,000	1.3%
売上総利益	25,043	25,860	3.3%
営業利益	15,760	16,000	1.5%
経常利益	16,493	16,500	0.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,797	11,800	0.0%
1株当たり当期純利益 (円)	570.86	575.51	0.8%
受注高	106,649	107,000	0.3%

# 連結売上高・営業利益予想の増減要因分析（セグメント別）

## ◆ 売上高予想の内訳

産業設備工事	660億円	（対前年 0.7億円増）
一般ビル設備工事	294億円	（対前年 9.6億円増）
電気設備工事・冷熱機器販売等	46億円	（対前年 2.9億円増）
合計	1,000億円	（対前年 13.2億円増）

## ◆ 営業利益予想の内訳

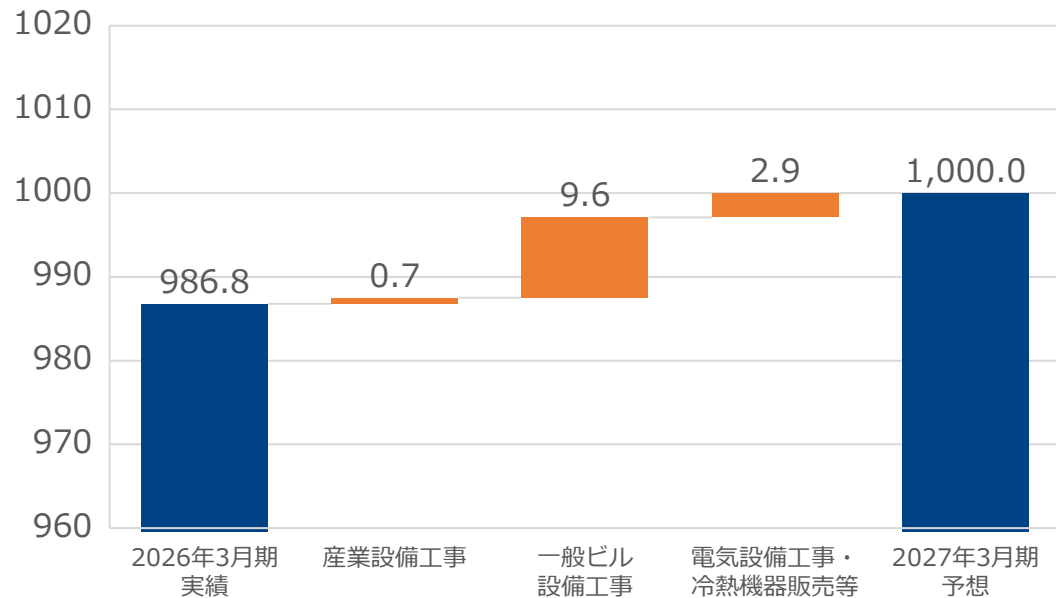
産業設備工事	174億円	（対前年 2.7億円増）
一般ビル設備工事	76億円	（対前年 5.9億円増）
電気設備工事・冷熱機器販売等	9億円	（対前年 0.4億円減）
一般管理費※	99億円	（対前年 5.8億円増）
合計	160億円	（対前年 2.4億円増）

※人件費や本社移転費用など一般管理費増が、営業利益減に影響しています。

### 【連結売上高の増減要因】

（単位：億円）

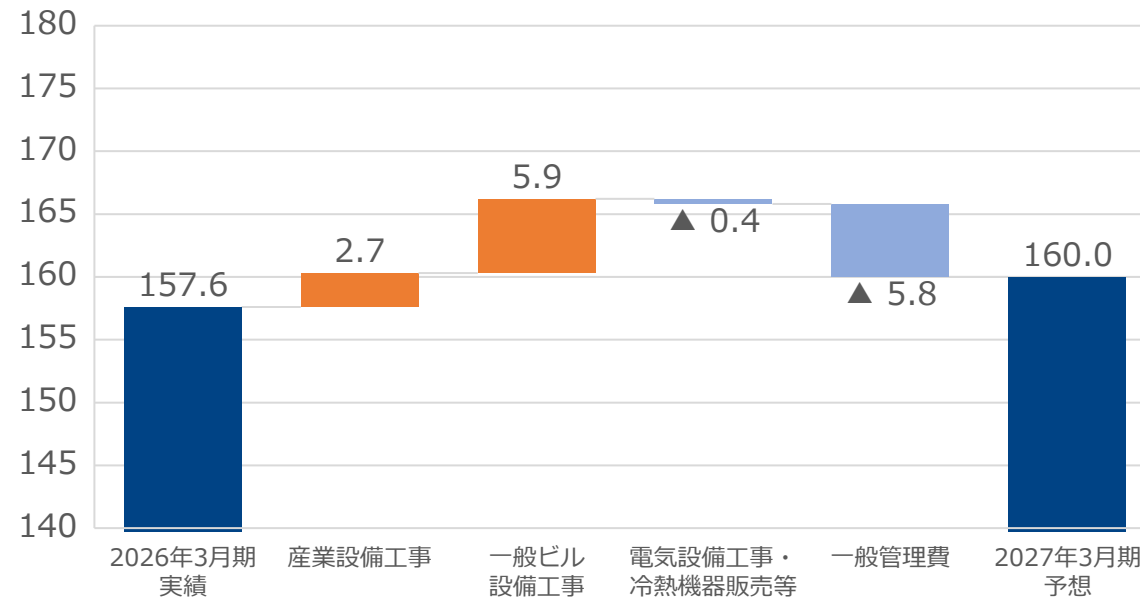
■ 増加 ■ 減少



### 【連結営業利益の増減要因】

（単位：億円）

■ 増加 ■ 減少

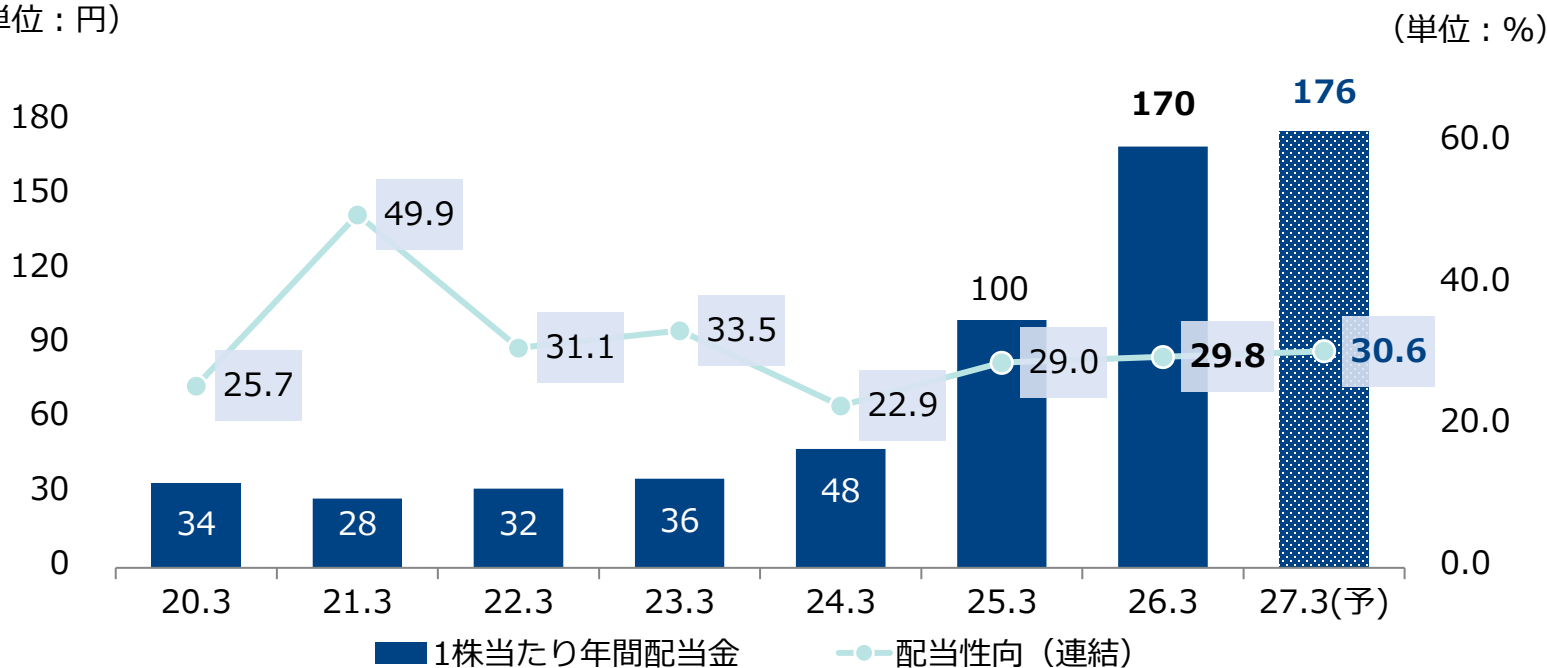


# 株主への還元について

## ◆ 基本方針

- 当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の充実に図りつつ、期間収益及び配当性向を勘案し、安定して配当を維持することを基本方針としています。
- この基本方針に則り、中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』（2024年度～32年度）の期間中においては、1株当たりの年間配当金について前年度の年間配当金を下回らないこととし、利益の成長に応じて増額することとします。2027年3月期の配当予想は、中間配当金を1株につき88円、期末配当金を1株につき88円とし、年間配当金は1株につき176円を予定しております。
- 株主還元策のひとつとして、『TECHNO RYOWA 2032』の期間中に自社株買いならびに自己株式の消却を機動的に実施します。

(単位：円)



(単位：%)

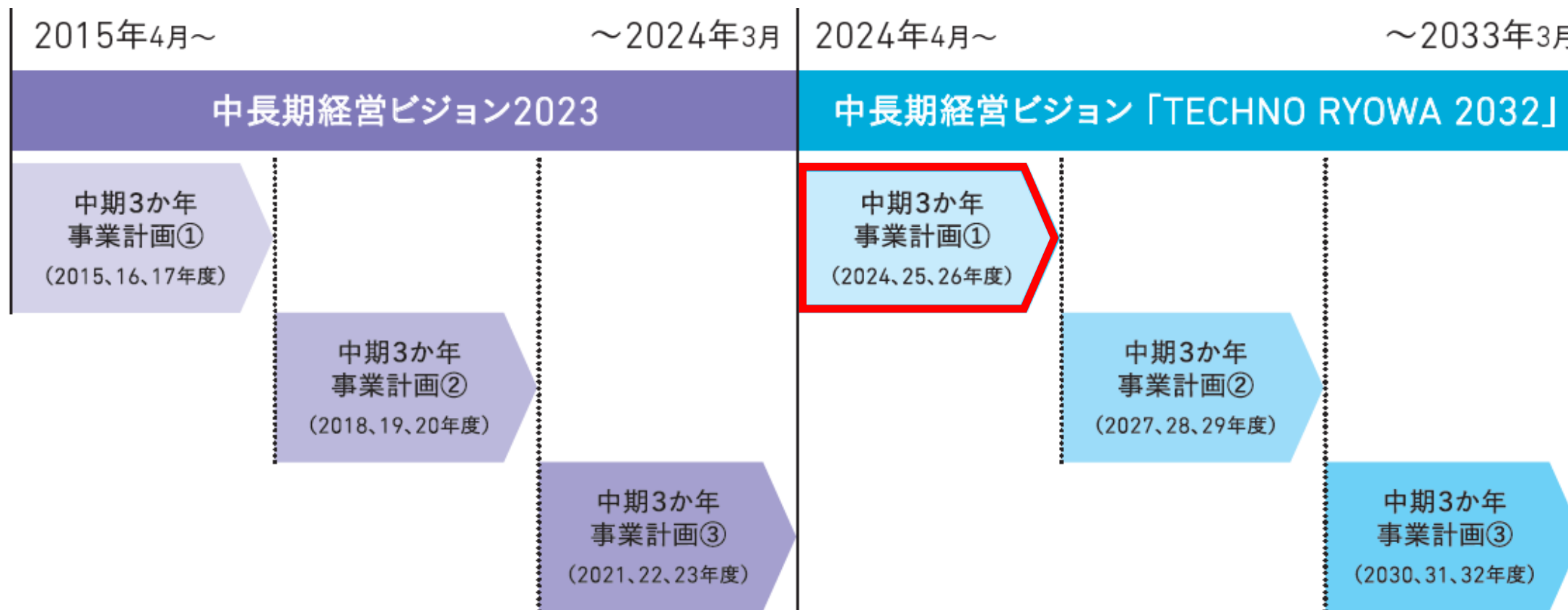
- 2020年3月期**
  - 創立70周年記念配当1株につき2円を実施
- 2021年3月期**
  - 自己株式の取得（378千株/341百万円）を実施
- 2024年3月期**
  - 自己株式の取得（731千株/999百万円）を実施
- 2025年3月期**
  - 自己株式を消却（1,660千株）
- 2026年3月期**
  - 自己株式の取得（538千株/2,199百万円）を実施

# 4 中期3か年事業計画

2024年度（76期）～2026年度（78期）

# 中期3か年事業計画の位置づけ

- ◆ 当社では、9年間を一区切りとした中長期経営ビジョンを掲げ、その下で3年ごとに中期3か年事業計画を策定しています。2024年3月末で「中長期経営ビジョン2023」が終了し、新たに「TECHNO RYOWA 2032」がスタートしており、今回の中期3か年事業計画（2024～26年度）はその最初の3年間の事業計画となります。



# 中期3か年事業計画 基本方針

- ◆ 中期3か年事業計画（2024～26年度）では、「TECHNO RYOWA 2032」の下で次の4つの基本方針を定めて取り組みを進めています。

## 1 成長戦略の推進

急激な規模の拡大は求めずに着実に成長する。バランスのとれた受注を推進するとともに将来への布石を打つ。

## 2 人的資本への投資の促進

教育制度の見直しと充実を図り、社員教育と採用に重点的に投資する。

## 3 働き方改革の総仕上げ

品質の維持向上と安全の確保、業務の効率化と生産性の向上を図る。DX関連に積極的に投資するとともに全員が業務の見直しと改革に取り組む。

## 4 ESGへの取り組みの深化

「テクノ菱和のマテリアリティ(重要課題)」のKPIの目標達成に邁進する。

# 中期3か年事業計画の数値目標

- ◆ 中期3か年事業計画（2024～26年度）の最終年度となる2026年度（2027年3月期）の数値目標について、2024年度の最終実績並びに2025年度の業績予想を勘案し、2025年5月13日に目標数値の一部を見直しました。その後、同年9月30日に業績予想の上方修正を公表したことから、11月7日にROEとPBRも含めた成長戦略の目標数値の全ての見直しを実施しました。
- ◆ 2026年3月期の最終実績および2027年3月期の業績予想に鑑み、あらためて2027年3月期の売上高、経常利益の目標を見直すことといたしました。世界経済の情勢や事業環境はこれまで以上の振れ幅とスピードで変化を続けており、決して楽観視できるものではありませんが、引き続き成長を目指すこととしております。

## 実績と業績予想（連結）

	2025年3月期 (2024年度) 最終実績	2026年3月期 (2025年度) 5/13業績予想	2026年3月期 (2025年度) 9/30修正予想	2026年3月期 実績
売上高	841億円	900億円	985億円	<b>986億円</b>
営業利益	96億円	101億円	128億円	<b>157億円</b>
経常利益	99億円	104億円	132億円	<b>164億円</b>
当期純利益	72億円	73億円	96億円	<b>117億円</b>

## 最終年度（2026年度）数値目標（連結）

	2027年3月期目標 (2026年度) (‘25/5/13開示)	2027年3月期目標 (2026年度) (‘25/11/7見直し)	2027年3月期目標 (2026年度) (‘26/5/14見直し)
売上高	910億円	1,000億円	<b>1,000億円</b>
経常利益	105億円	120億円	<b>165億円</b>
ROE	10%以上	15%以上	<b>15%以上</b>
PBR	1.0倍以上	2.0倍以上	<b>2.0倍以上</b>

# 中期3か年事業計画の投資計画 取組状況

- ◆ 中期3か年事業計画（2024～26年度）の投資計画の取組状況は以下のとおりです。  
人的投資、研究開発投資、DX関連投資のいずれも当初の計画を上回るペースで進捗しています。

## 2024年度（76期）～26年度（78期）投資計画（累計）

人的投資：3億円

研究開発投資：10億円

DX関連投資：5億円

を目指す

### [2026年3月期までの実績（累計）]

- 人的投資 [ **4.3** 億円]

- ・ 主な取り組み内容

- 新入社員初級教育、初級技術者実務研修、一級二級管工事施工管理技士検定試験対策研修、各種手当の拡充

- 研究開発投資 [ **8.7** 億円]

- ・ 主な取り組み内容

- 可視化技術の開発、クリーン分野における差別化技術の開発、新中央監視システムの開発、A I 診断システムの開発

- DX関連投資 [ **7.8** 億円]

- ・ 主な取り組み内容

- 工程管理ツール・その他ソフトの導入、社内システムの刷新、ERPシステムの刷新準備など

- ◆ 中期3か年事業計画（2024～26年度）の非財務項目の数値目標は、「TECHNO RYOWA 2032」の目標達成までの道のりの中で2026年度（78期）までに目指すものを示しています。（青文字は2026年3月期の実績）

## 非財務項目 2026年度までの数値目標

### E（環境）

GHG排出量（Scope1,2）※

2022年度（74期）比 ⇒ 11%削減 （→ **18.8% 増 ×**）

GHG排出量（Scope3）※ ⇒ 算定開始 （→ **開始済◎、算定中**）

### G（ガバナンス）

役員報酬の見直し

⇒ 中長期インセンティブとなる株式報酬の導入 （→ **導入済◎**）

政策保有株式 純資産保有比率※ ⇒ 20%未満 （→ **21.2%△**）

※は連結、その他は単体

### S（社会）

女性管理職比率 : 5%以上 （→ **5.2% ◎**）

女性技術系職員比率 : 10%以上 （→ **10.4% ◎**）

有給休暇取得率 : 60%以上 （→ **62.9% ◎**）

新入社員3年離職率 : 15%未満 （→ **31.6% ×**）

男性社員育児休業取得率 : 50%以上 （→ **60.0% ◎**）

を目指す

# 5

## 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ◆ 2023年3月31日、東京証券取引所は「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する要請を発表しました。この要請を受けて、当社のPBR（株価純資産倍率）が1倍割れとなっている状況について、資本コストや市場の評価に関する現状分析と改善に向けた対応策について検討を進めてきました。

この結果を踏まえて中期3か年事業計画（2024～26年度）の中で「市場の評価について（取り組むべき課題）」および「対処方針」について示しています。

## ● 資本コストについて

施工案件の受注時の予想粗利について資本コストを上回る基準を設定し、利益の確保に注力。  
政策保有株式について、取得に至る経緯、取引関係、取得価額、時価、配当金、受注の状況等を踏まえて資本コストと対比した上で保有の継続の可否について取締役会において年1回以上検討。更なる見直しを実施。

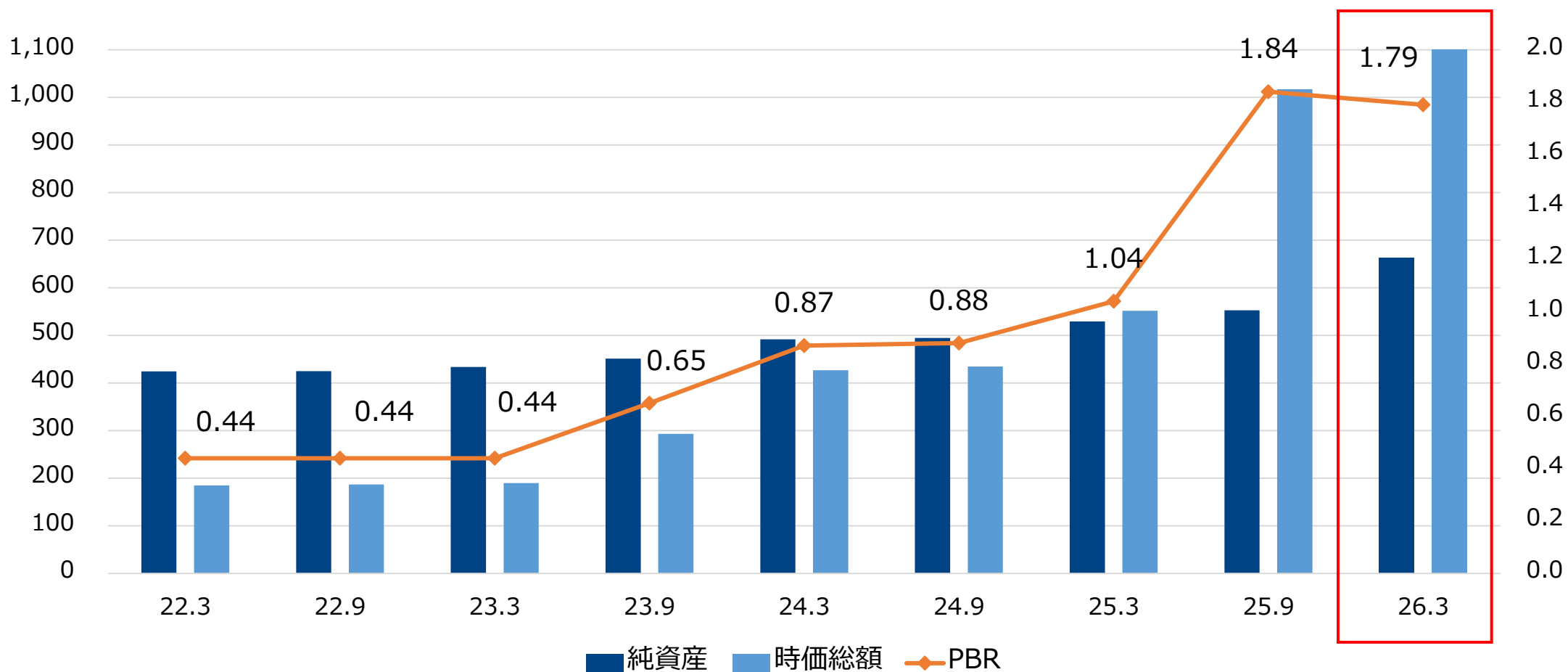
## ● 市場の評価について（取り組むべき課題）

- ・ 慎重かつ保守的な利益予想
- ・ 株主還元
- ・ 知名度
- ・ 政策保有株式の固定的な継続保有

## ● 取り組み状況

- 2024年3月期から業績予想の方針を【慎重、保守的】から【精緻、積極的】に転換。今後も継続。
- 『TECHNO RYOWA 2032』の期間中（2024~2032年度）は**1株当たりの年間配当金**について**前年度の年間配当金を下回らない**こととし、**利益の成長**に応じて**増額**。  
この方針に従い、2026年3月期は増収、増益の業績予想に伴い**増配**の見込み。
- 株主還元策のひとつとして『TECHNO RYOWA 2032』の期間中に**自社株買い**並びに**自己株式の消却**を機動的に実施。**2026年3月期**は**538千株、2,199百万円**の**自社株買い**を実施。
- 役員報酬の見直しを実施し、中長期インセンティブに繋がる**株式報酬制度**を導入。
- 知名度アップのため、広報宣伝活動を段階的に拡大。
- **政策保有株式**について2024年3月期から段階的な削減に着手。  
『TECHNO RYOWA 2032』および中期3か年事業計画において、政策保有株式の削減に向けて純資産保有比率と売却累計額に**数値目標**を設定。  
2025年3月期は政策保有株式**248百万円**を**売却**。**2026年3月期**は**154百万円**を**売却**。

(単位：億円) **【純資産、時価総額、PBR の推移】** (単位：倍)



# 7

## トピックス

# 本社および東京本店の移転に関するお知らせ

- ◆ 当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加への対応や、働きやすいオフィス環境を整備する目的で、本社と東京本店を豊島区から港区へ移転いたしました。従業員のエンゲージメントを高めるとともに、優秀な人材の確保・定着を促進し、企業の持続的かつ安定的な成長を目指してまいります。
- ◆ ミタマチテラスは、ZEBReady認証を取得した環境に配慮した次世代ビルです。今回の移転によりサステナビリティへの貢献や、従業員の環境意識の向上も目的としております。

## ● 移転先

東京都港区芝五丁目34番2号  
ミタマチテラス 12階、13階、14階

## ● 移転日

2026年5月18日



SS Co., Ltd. Naohiro Ogura

- ◆ 当社のブランド戦略の一環としてCM放映を開始しました。お客様やお取引先様への知名度向上はもちろん、リクルーティングや社員のエンゲージメント向上への効果を期待しています。
- ◆ CMアンバサダーにはお笑いコンビの「空気階段」を任命いたしました。CMのみならず、ポスターなど当社PRのアイコンとなっています。特設サイトはこちらから ⇒ <https://www.techno-ryowa.co.jp/sp/Kukikaidan/advertisement/>



空気と水の  
テクノロジー  テクノ菱和

# 8

## 参考資料

## 基本方針 ① 成長戦略

急な拡大は求めず、品質の高い仕事を一つひとつ積み上げて着実に成長するよう事業を展開する

1. 急激な規模の拡大は目指さず、**品質の高い仕事**を積み上げて着実に成長する。
2. 主力分野である産業用空調設備の設計施工を中心に、産業設備工事と一般ビル設備工事、官公庁工事と民間工事、国内案件と海外案件など、**バランスのとれた受注**を推進する。
3. 品質の維持向上と安全の確保が重要な課題であることを認識し、技術系社員の**採用と教育**に重点を置く。
4. 景気の冷え込みに備え、既存客先への継続営業だけではなく、**新規顧客**の開拓や休眠顧客の掘り起し、M&Aも含めた**新規事業領域**の探索に注力する。

5. **海外**に関して、インドネシアでの足場を固めるとともに、若手社員の海外ローテーション勤務の再開と海外からの研修生受け入れで**将来に向けた布石**を打つ。

### 成長戦略 2032年度までの数値目標（連結）

売上高 : 1,100億円

経常利益 : 174億円

ROE : 15%以上

従業員数 : 1,000人以上 を目指す

※青字は2026年5月14日 見直し

## 基本方針 2 投資戦略

社員教育と採用を含めた人的資本、研究開発、DX関連、ブランド力向上に積極的に投資する

1. 社員教育や採用活動に集中的に投資して**人的資本**の充実を図る。
2. お客様のニーズに応える最適な環境システムの提供を目指すため、**研究開発**に継続的に投資する。
3. 作業の効率化、人手不足の解消、基幹システムの刷新、保守・メンテナンス、セキュリティ強化を含め**DX関連**に継続的に投資する。
4. 知名度の向上がブランド力のアップ、採用活動の強化、投資家への訴求にもつながることを勘案し、2029年度の80周年に向けて**広告宣伝**への投資を強化する。

5. **政策保有株式**に関して、持合い先との関係性や保有の意義についてさらなる見直しを行い、段階的に削減する。

### 投資戦略 2032年度までの投資計画（累計）

人的投資	: 10億円	
研究開発投資	: 30億円	
DX関連投資	: 25億円	
政策保有株式削減	: 50億円	を目指す

## 基本方針 ③ ESG

ESG経営を推進し、企業市民としての責務を果たすとともに広く社会に貢献する

### 非財務項目 2032年度までの数値目標

#### E(環境)

GHG排出量(Scope1,2)<sup>※</sup>  
2022年度(74期)比 ⇒ 27%削減

#### G(ガバナンス)

政策保有株式 純資産保有比率<sup>※</sup> ⇒ 10%未満

<sup>※</sup>は連結、その他は単体

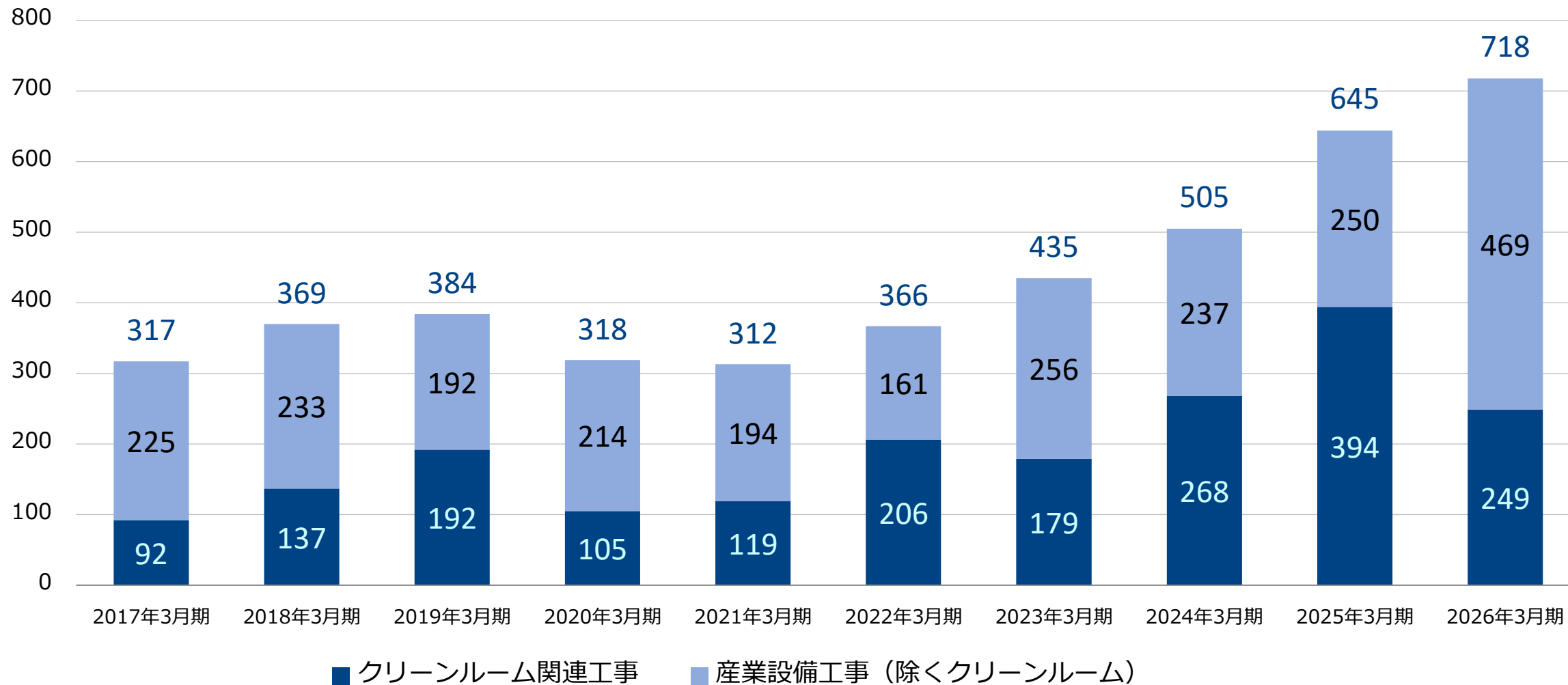
#### S(社会)

女性管理職比率	: 10%以上
女性技術系職員比率	: 15%以上
有給休暇取得率	: 80%以上
新入社員3年離職率	: 15%未満
男性社員育児休業取得率	: 100%
新卒採用者数(累計)	: 200人以上
1級管工事施工管理技士数	: 550人以上

を目指す

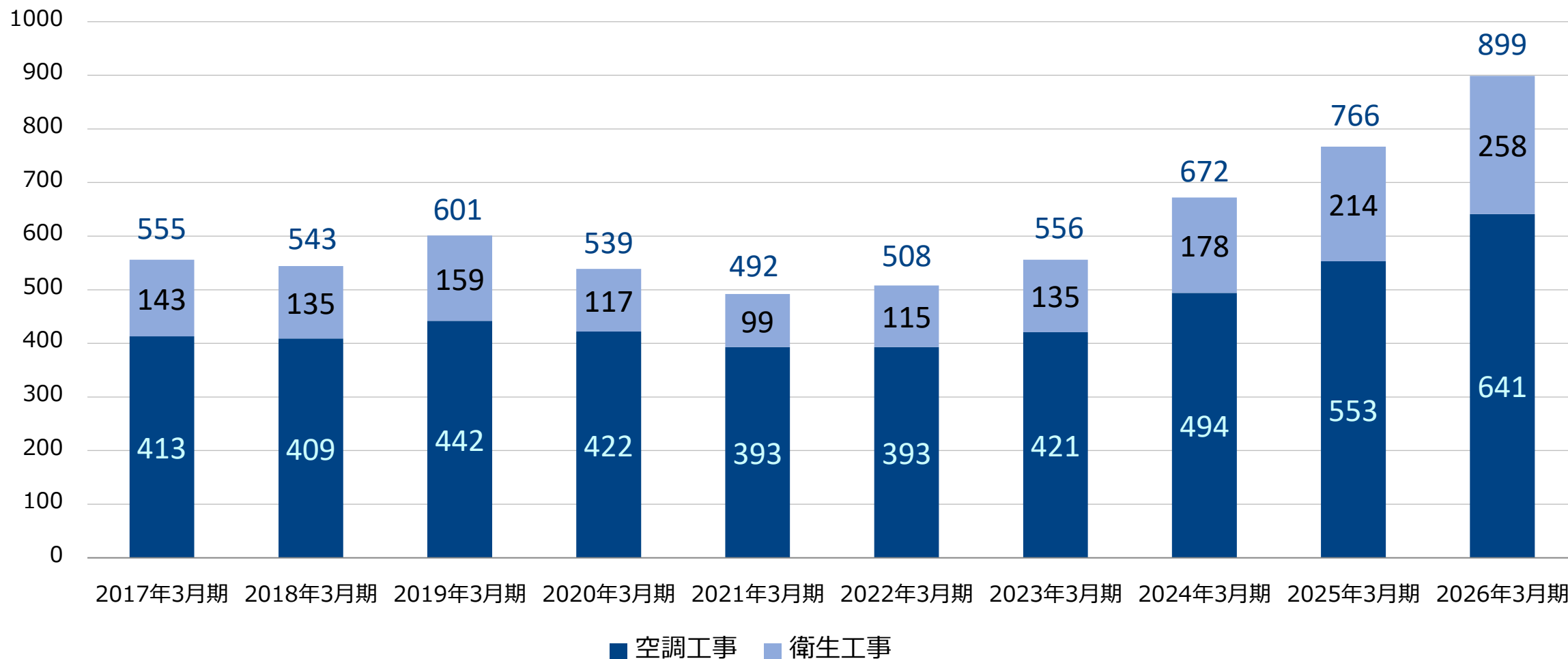
【産業設備工事におけるクリーンルーム関連工事の受注推移】

(単位：億円)



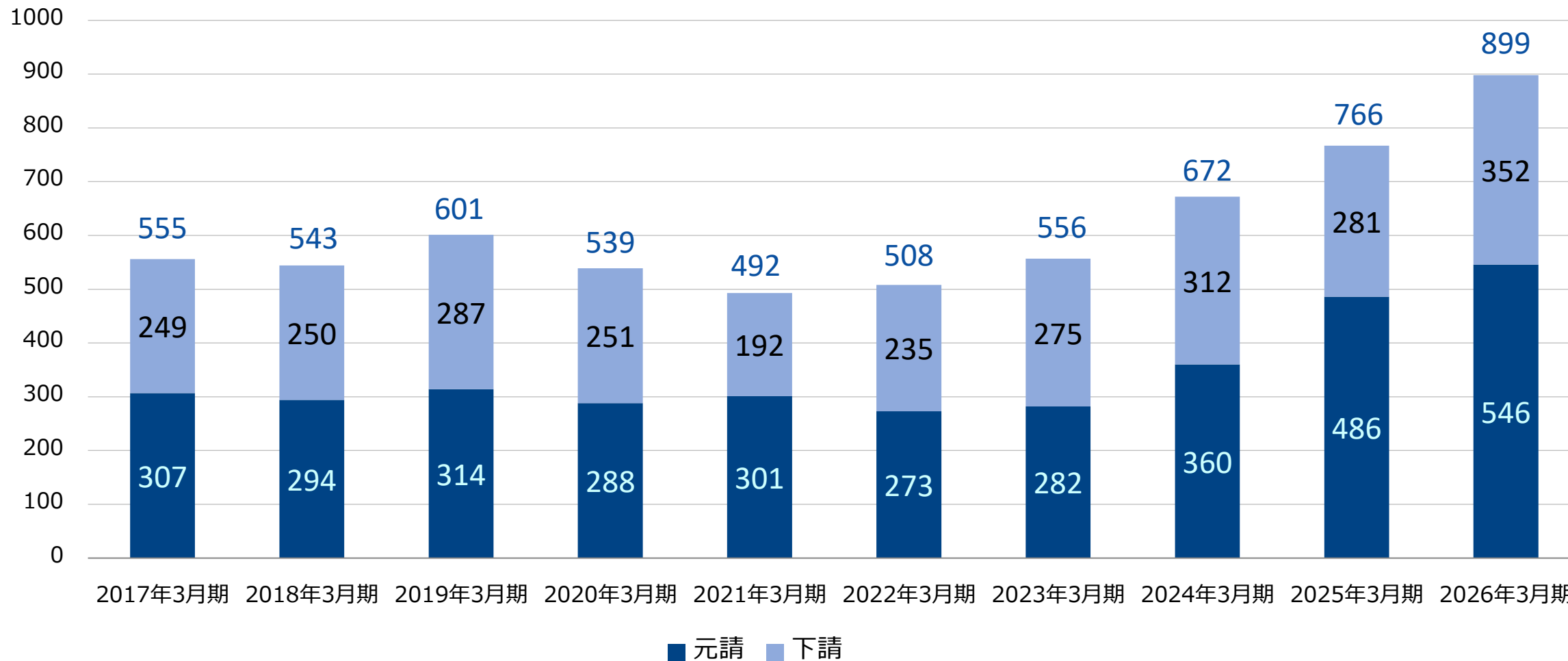
## 【空調工事と衛生工事の売上高推移】

(単位：億円)



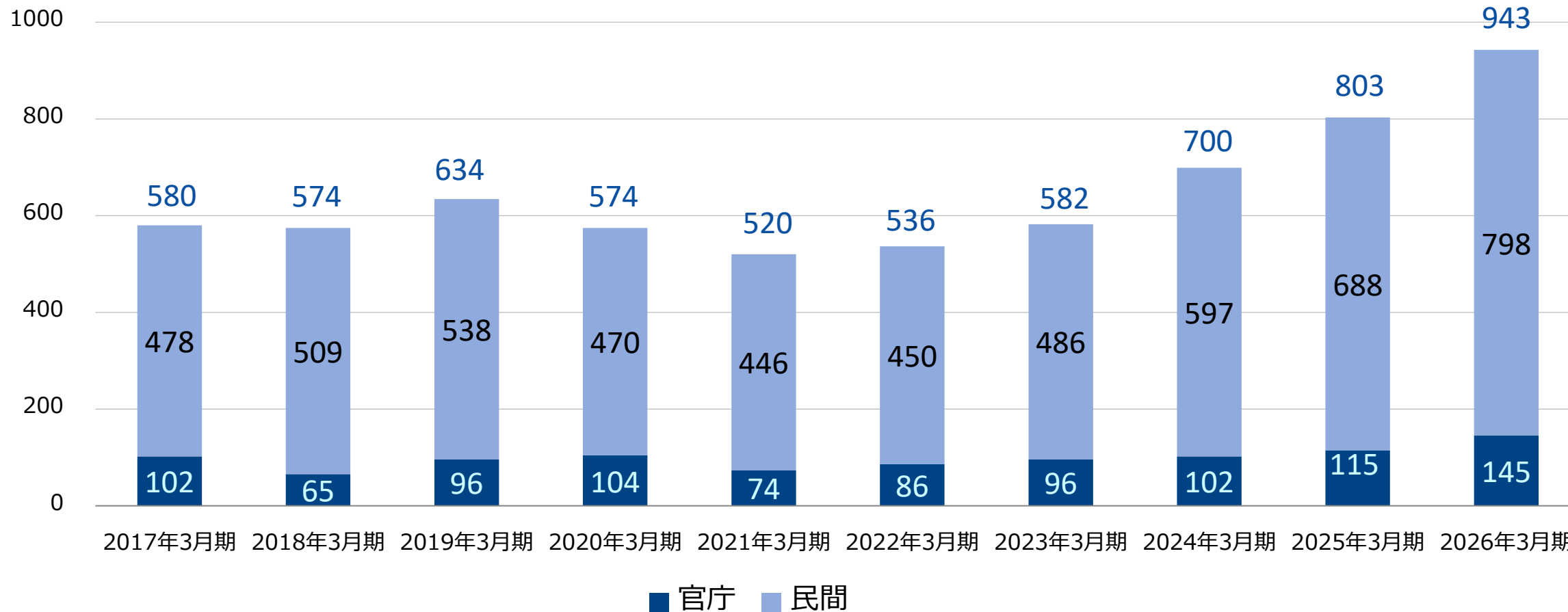
【請負形態の推移】

(単位：億円)



## 【官庁・民間工事の推移】

(単位：億円)



## 免責事項・お問い合わせ先

本資料の業績予想数値は、決算発表日において入手可能な情報に基づき推計した見込みで、今後予告なしに変更することがあります。経済動向、業界や市場の動向、その他多様なリスクや不確実性等を含み、将来の業績を保証するものではありません。本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ

株式会社テクノ菱和 CSR推進本部 CSR推進室

TEL : 03-6910-6704 mail : [info\\_csr@techno-ryowa.co.jp](mailto:info_csr@techno-ryowa.co.jp)